

日本記者クラブ会報 記録版

■二〇〇〇年一月十七日(月) 研究会「経済見通し」

フロンティアに 立つ日本経済

竹中平蔵

(慶応義塾大学総合政策学部
教授・経済学博士)



いま日本経済の目前には、IT革命とグローバルバリゼーションというフロンティアがある。潜在成長力は二%もあり、デット・ハング・オーバーを解消し、フロンティアにふさわしいシステムへ移行することで、確実に成長軌道へ戻れると、自説を展開した。ベイオフ延期などの政府措置は成長軌道への回帰を遅らせると批判した。

最近、われわれ経済学者が好んで使う話を紹介します。「ゆでカエルのたとえ話」といいます。カエルをゆでるのに、沸騰した熱いお湯の中に入れてもダメだ。カエルはびつくりして、跳びはねて逃げてしまう。しかし、水の中にカエルを入れておいて加熱する。こうすると、本当にカエルは真っ赤にゆであ

がってしまうのだそうです。一瞬一瞬の温度の変化がわずかなので気がつかない。しかし、それが累積していつの間にかゆであがってしまう。いま経済の問題を考えるとときに重要なのは、われわれ自身かゆでカエルにされてはいけない、ということだと思います。毎日、ものすごい量の経済の情

報、ニュースが飛び交う。その一つひとつをどのように位置づけるか。解釈が難しいことがたくさんある。しかし、それらのことを半年、一年並べて見る。すると、そこに大きな流れが見えてくる。

海の国と山の国のせめぎあい

いま、日本の中に、「海の国」と「山の国」が厳然と存在しています。「海の国」「山の国」とは、もともと岡本行夫さんが使った言葉です。その後、牛尾治朗さんも使いました。私は、これが日本の経済問題を考えるときの重要なポイントだと思えます。「海の国」は、グローバルな競争市場に開かれていて、すさまじい競争の中で、どんどん生産性を上げ続けている。さらに、IT革命の成果を積極的に取り入れている。そこには、ドラマチックに変わる日本経済の姿がある。

一方で、日本には厳然たる「山の国」が存

目次

フロンティアに立つ日本経済

竹中平蔵慶大教授

1

黒田東彦大蔵省財務官

記者会見質疑応答から

15

在している。ここは依然として、規制と保護に強く守られ、十年後のビジョンなどありません。ただ、今日と明日食うにはとりあえず困らない仕組みがある。興味深いことに、与党の有力な政治家はことごとく、山の国から送り出されている。山の国はいま、海の国のすさまじい変貌ぶりをチラチラと見ながら、自らはむしろ城壁をどんどん高くしているように見える。幸いにしていま、海の国の成功事例が日本でもたくさん出てきています。海の国の成功事例をたくさん作ることで、山の国を海の国に糾合していくべきなのです。

デット・ハング・オーバーとの戦い

昨年の経済は、まるでジェットコースターのように乱高下しました。一―三ヶ月の経済成長率は一・五%、年間ベースに直すと六%です。四―六月期はプラス一%、年率でプラス四%。ところが七―九月期はマイナス一%になりました。四半期ごとに、年率でプラス六%、プラス四%、そしてマイナス四%と激しく動きました。

エコノミストは、数字をあとから理屈づけするのは大変得意ですから、こんなものはいくらでも説明できます。これは、「公共投資が息切れしてきたから」「四月に始まった住

宅投資減税の効果が一巡して、息切れしてきたから」「アメリカ経済の先行きに若干の不安が見えてきたから」等々。しかしいま、短期の経済指標に一喜一憂することに意味があるのでしょうか。海の国が、山の国とのせめぎあいでは勝つていつているか。この中期的なストーリーを読むことこそが重要だと思います。

いまの経済企画庁長官が、普通のエコノミストではなく作家、文学者である堺屋太一さんです。これは大変意味のあることだと思えます。独特の堺屋節で、海の国と山の国を微妙に表現しています。堺屋さんが、「いま日本経済は午前四時だ。夜明け前が一番暗い」と言ったことがあります。年末に、冷やかしく「じゃあ、二時間たつたら夜は明けるんですか」と聞いてみました。すると「夜は明けるけれども、雨が降っているかもしれないんですよ」。

年末の十八兆円の経済対策のときには、「これで日本経済は四合目から五合目を越えた」とコメントした。そこで「これでもう頂上は近いのですか」と聞くと、「しかしその先に胸突き八丁が待っているかもしれないのです」と言うのです。まさに海の国と山の国のせめぎあいでは、日本経済はどちらの方向にも行き得るということを、堺屋さんなりに表現

したのではないのでしょうか。ぜひ、そういう観点から、二〇〇〇年の経済を読んでいただきたいと思うのです。

九〇年代に入り、日本の経済成長率はガクンと低下した。これは「バブルが弾けたからだ」と言われています。しかし実は、これだけでは何の説明にもなっていません。

もちろん、いろいろな要因で説明できますが、私は次のように考えます。この国にデット・ハング・オーバーの問題が顕在化したからなのです。デットは「債務」、ハング・オーバーは「引きずる」。債務引きずりの問題があったからではないでしょうか。

Aという不動産会社があります。A社はいま採算性が高く、非常に優良な開発プロジェクトを持っています。こうした一つひとつが実現すれば、日本経済は本来の成長力を取り戻せるはずなのです。しかしA社は同時に、深刻な不良債権を抱えていたとします。そうすると、このプロジェクトがどんなに有望でも、絶対に実現しません。このプロジェクトは融資を受けられないからです。法律上、ファイナンスはあくまでも、プロジェクトではなく会社につくものなのです。A社は不良債権を抱えているので、融資を受けられない。これでは、いつまでたつても本来やるべき投資ができない。ということは、本来の成

長率に戻れない。これが、デット・ハング・オーバーの問題の核心なのです。結局のところは、これに尽きると思います。

潜在成長率は二・二・四%

前に進むためには、腐った部分を切り離さなければならぬ。これが銀行の不良債権処理であり、企業の過剰設備の廃棄です。その枠組み作りが、ようやく九八年末から進行しつつある。では、もし腐った部分を取り去ったならどうなるのか。不良債権を償却し、過剰な設備・雇用を整理できたなら、日本経済はどれくらい成長できるのか。日本経済の実力、潜在成長力はどのくらいあるのかという問題です。

九八年八月末、第一回目の経済戦略会議で私は、「まず、日本本来の成長力を議論しよう」と提案しました。

これに対するエコノミストの議論の仕方は、実に単純です。GDPとは、経済活動の結果として生まれるアウトプットです。要するに、アウトプットをどのくらい増やしているのかを考える。アウトプットを生み出すには、インプットが必要です。そこで、インプットをどのくらい増やしているか、と考える。ではインプットとは何か。それは労働

力、資本、それと技術進歩です。だから、技術進歩率と労働投入の増加率と、資本投入の増加率を見る。資本投入の増加率は貯蓄率で決まります。これらを適正に積み上げていけば、本来の成長力は分かる。答えだけを言います。複数の経済学的研究を総合すると、控え目に見ても、日本経済は二%強の成長ができるのです。

そこで、経済戦略会議で、日本を代表する六十名のエコノミスト、マーケットアナリストに対して、アンケート調査をしました。「日本の経済は本来であれば何%成長できるか」と聞いたところ、彼らは、ほとんど同じ答えをしてきました。「日本の経済は二%から二・四%の間の成長力はある」。先ほどの二%強という計上分析の結果と、ほぼ同じです。

したがって、われわれが回帰すべきは、二%の成長軌道となる。二%成長というのは、非常に夢のある経済です。二%ずつわれわれの所得が上がっていく。国民の生活水準が上がっていく。すると、三十五年後に、生活水準は今の二倍になるわけです。これは単純な算数です。二%成長というのは、所得が一・〇二倍になるといふことです。一・〇二の三十五乗がちょうど二になるわけです。三十五年というと、だいたい親から子供に代わりする時間です。この間に生活水準を二倍にで

きる。実は、二十世紀のアメリカ経済は、ほぼこの条件を満たしていました。大恐慌が終わってからクリントンが出てくるまで、約六十年。この間の実質賃金の上昇率が、年平均で二・一%でした。三十五年で生活水準が二倍になる経済だったのです。だからこそ、アメリカンドリームという言葉が実感をもって受け入れられたのです。

二十一世紀の最初にかけての日本経済は、二十世紀のアメリカ経済が示したぐらいの発展力をまだもっている。では、われわれが二%成長に戻れるのはいつだろうか。そのためには何が必要なのだろうか。このこともアンケート調査でたずねました。「日本経済が二%成長に戻れるとしたら、それはいつごろか」。これまた六十名の専門家がほとんど同じ答えをしてきた。彼らはその時点で、「二〇〇一年の時点で、日本は二%成長に復帰するだろう」と予測しました。

個人的には、楽観的過ぎるのではと感じました。しかし、経済戦略会議では、次のように解釈しました。

成長軌道回帰の前提

二〇〇一年に重要な制度変更が集中して起こる。日本の重要なフレームワークを変える

年なのです。第一に、二〇〇一年四月に銀行のペイオフが開始されることになっていました。これはご承知のように、一年延期されてしまいました。

ペイオフというのは、大変重要な意味をもつと思います。一千万円までしか預金が保護されない。それ以上の預金残高は自己責任になる。そうなるとう当然、猛烈な銀行の選別が起る。だからこそ、日本の銀行は九九年初頭あたりから、すさまじく変わった。第一勧銀、富士、興銀をあわせた預金残高は百四十兆円。世界でダントツの規模の銀行を作ろうという意思をみせたわけです。この統合がうまくいくかは分かりません。しかし、山の国の代表者だった銀行が「このままではダメだから、自分たちも海の国でなりふりかまわず競争しよう」という意思表示をした。それがあのメガマージャーだったと思います。

二〇〇一年には、ペイオフだけではなく国際会計基準の厳密な適用も実施されます。特に重要なのが時価主義会計と連結財務諸表です。これらが二〇〇〇年から二〇〇一年にかけて順次、日本の大企業に適用されていきます。そうすると、子会社に資産を飛ばして親会社のバランスシートをきれいにするといったことができなくなる。だからこそ去年あたりから、日本の大企業、金融機関が目の色を

変えて大リスクトラに入った。

また、二〇〇一年一月には中央省庁の再編も行われます。再編自体は、数合わせの色彩が強いと思います。しかし、設置法の改正により、従来よりは透明なルールに基づく行政になる。いままでは、自由裁量権を持つ官僚が、各業界の秩序が乱れないようにサジ加減してきました。しかし今度、透明な行政に一步近づぐことで、一種の「政府のギブアップ」現象が起るでしょう。

「政府のギブアップ」とは、一九八〇年代を通じてのアメリカ、イギリスの政策論争におけるキーワードです。たとえばサッチャーがその典型です。ビッグバンや国営企業の民営化などの規制緩和をする。当然のことながら、失業が出たらどうするのだといった反論が出てくる。対するサッチャーの答えは「これは政府のギブアップです。そんなに面倒をみられません。自分たちでやってください」となる。業界、企業が、政府から突き放されて、マーケットの中に放り出されることになるのです。

銀行のペイオフ、連結財務諸表、中央省庁の再編、これらが二〇〇一年には、一度に起こることになっていたわけです。経済戦略会議では、こうした本格的な調整が行われることを前提に、二〇〇一年の二%成長は可能と

判断したのです。もちろん二%成長が帰ってくるのは好ましいことです。しかし以上のことは、一九九九年と二〇〇〇年の景気回復が容易ではないことを意味します。この二年間はデット・ハング・オーバーの問題を解消しなければならぬ。債務切り捨て、過剰設備の廃棄を、まだやり続けなければいけないのです。その状況では二%成長が回復することなどあり得ない。

「一進一停」のダラダラ経済

私は個人的に、小淵総理に「一九九年と二〇〇〇年の成長目標を、〇%においてはどうか」と申しあげました。債務切り捨てや、不良債権処理などをやると、強烈なデフレ圧力が働きます。極端なデフレとなりマイナス成長になると、また負のスパイラル現象が起きてしまう。そこで、政府が強力な財政金融政策でマイナス成長にならないように管理すべきなのです。しかし小淵さんは、九九年は統一地方選挙があるから、ゼロ成長は掲げにくいと、昨年は、〇・五%成長を掲げました。当然、二〇〇〇年はそれを少し上回りたいとなる。こうして今年の経済見通しは一%という目標になってしまった。一%は少し高すぎる見通しだと思えます。ゼロプラスアルファ

ぐらいで、我慢するべきです。それだけの調整をして初めて、デット・ハング・オーバーの問題が解消され、本来の2%成長が帰ってくるのです。

第二次小淵政権になってから、この点の解釈がまったく変わってしまった。与党の政調会長人事等で、山の国の権化のような人をその中心に据えてしまったことが、一番の問題だと思えます。今回、さらに財政を拡大することで経済回復をダメ押しをする、と政府首脳は考えたわけです。しかし、そんなことはあり得ないことです。公共投資だけで、景気回復のダメ押しなんかは、絶対にできません。デット・ハング・オーバーを解消しない限り、問題は解決しないのです。それ以前における財政政策の役割は、2%成長に戻すことではなく、極端なデフレ効果を相殺する程度であるべきです。

しかし、ペイオフも連結納税も延期されてしまった。政府は自ら、2%成長に復帰する年次を、二〇〇一年からさらに一、二年先に延ばしてしまったのです。これは単に、経済回復が遅れるコストだけではなく、もう一つのコストを生み出します。

デット・ハング・オーバーの解消のための期間が二年延びるということは、それだけ低成長が長引くわけです。その間、間違いなく

引き続き財政を拡大しろという政治的プレッシャーが働きます。つまり、財政政策をさらに続けることになり、財政赤字が一層拡大してしまうのです。

われわれは、なんとしても二〇〇一年に2%成長に回復するというシナリオにこだわりました。それには理由があります。

日本の人口は二〇〇七年がピークです。明治維新から現在までで、日本の人口は約四倍近くになりました。それが、二〇〇七年をピークに、約百年かけていまの半分になると見込まれています。労働力人口は、二〇〇四年、二〇〇五年ぐらいから減少傾向に入りまます。「労働」のインプットが減るわけです。つまり、2%強という潜在成長力そのものが低下してくるのです。

潜在成長力が2%を下回る状況での財政再建は、大変な痛みを伴います。だから、潜在成長力が2%あるうちに、財政再建をしてしまいたい。財政再建には五年かかるとして逆算すると、二〇〇三年ぐらいには着手しなければいけない。となると、経済を成長軌道に復帰させるのは、やはり二〇〇一年ぐらいであってほしい。われわれはそこまで視野に入れた経済再生シナリオを考えていたのです。つまり、二〇〇〇年は、本来なら「デット・ハング・オーバー」の解消を完成させる年

だったのです。

しかし、いまの政府・与党は、その再生シナリオを、自ら先延ばしすることによって否定してしまった。では、いつ2%に戻るのか、いつから財政再建をするのか。そのためシナリオを、政府・与党は示す責任があると思えます。

二〇〇〇年についてももう一つポイントがあります。今年世界的に、大きな政治イベントの年です。三月に台湾の総統選挙とロシアの大統領選挙がある。時期はまだ分かりませんが、日本の総選挙がある。いまのところサミット後の可能性が高いと思いますが、十一月にはアメリカの大統領選挙がある。このように巨大な政治イベントが並ぶ。こういう年には、どの国も思い切った構造改革はやりにくい。既得権益を奪う勇氣は、なかなか持てないでしょう。その意味で、「政治が経済を固定化させる」一年になる可能性があると思えます。堺屋さんの言葉を借りれば「一進一停」。ドラドラ経済が今年も続くと考えておいた方がよい。

市場経済人口十年で二倍に

九〇年代後半の日本経済を示すキーワードとして、「リストラ」という言葉が使われま

した。リストラクチャリング、再構築です。まさに、社会の仕組み、企業組織、個人の人生設計を再構築する必要に迫られているのです。リストラには二通りあります。一つは、リ・アクティブなリストラ、受け身のリストラです。これは、不良債権の償却や、過剰な設備の廃棄などです。つまり、デット・ハング・オーバーの解消です。一方で、プロ・アクティブなリストラがある。能動的な、攻めのリストラです。とてつもなく激しいグローバルな競争に向かっていく。IT革命に積極的に取り組む。こうした攻めのリストラも、同時にある。銀行のメガマージャーは、受け身と攻めを同時にやろうとしているわけです。不良債権を処理するためだけでなく、世界で五つの金融グループに生き残るための攻めの部分もある。

日本の経済は、リ・アクティブなリストラが九〇年代を通して徹底的に遅れてしまっただ。そのためにいま、受け身と攻め両方のリストラをやらなければいけない状況に追い込まれている。受け身のリストラは、まだ不透明でゆつくりではあります。道筋がついている。攻めのリストラをどうするか、大変重要な点になっています。そこで、日本にとつて何が攻めのリストラになるのかを考えてみます。

一九八九年にベルリンの壁が崩壊しました。その時点での市場経済人口は、約二十七億人でした。しかし、冷戦が終わって壁の向こうにいた人たちが市場経済の中に入ってきた。いま、市場経済人口は五十六億人を超えています。市場経済人口が、十年間で一気に二倍になったのです。もちろんこれは、市場経済の定義にもよりますが、いずれにしても、とてつもなくマーケットが広がった。マーケットというフロントニアが二倍に広がったのです。もう一つ、技術のフロントニアが、IT革命によって画期的に広がった。われわれはいま、とてつもないフロントニアの時代にいるのです。フロントニアの時代には、フロントニアにふさわしいシステムが必要です。そして、フロントニア型の制度を一番巧みに社会に取り入れていたのは、やはりアメリカ経済だったと思います。

累進税制のフラット化が必要

一八九三年に、ターナーという歴史家が、『アメリカ史におけるフロントニアの意義』という有名な論文を書いています。その直前、一八九〇年の国勢調査でアメリカの西部フロントニアの消滅が宣言されました。ターナーは、アメリカがインセンティブを重視し

た制度になったのは、フロントニアという白地地域があつたからだとしています。白地地域があつたから、ここを開発したら自分のものになるというインセンティブが必要になった。確かに、近代の国家で、あれだけ大きなフロントニアをもっていたのはアメリカだけです。ヨーロッパにも日本にも、そうした意味でのフロントニアはなかつた。そしていま、拡大した市場経済とIT革命という新しいフロントニアがひらけた。その状況下でアメリカ型のインセンティブを与えるシステムが非常に有効に機能した。アメリカ経済がよくなつた理由はいくつもありますが、時代がアメリカに味方したことも無視できません。それに対して「日本には日本のやり方がある」と言うのは簡単です。しかし、中西輝政さんが言うように、経済というのは戦争と同じで、勝つシステムが良いシステムなのです。日本には弓と矢で戦う風習があつた。そこにマシンガンを持ち出した人がいた。そこで、そんなグローバルスタンダードは認められないと言つてもしょうがない。やはり勝つシステムを作らなければいけない。つまりいま、フロントニアにふさわしいシステムを、この社会に作らなければならぬのです。そのためにはやはり、インセンティブが重要です。規制緩和を背景に、頑張つた者が報われ

る税制を作らなければいけないのです。

日本の税制は、極端な累進構造をとっていました。所得税がその典型です。九九年年度から最高税率が五〇%になりましたが、九八年度までは六五%でした。ベンチャーを立ち上げて成功しても、所得の三分の一は税金で持っていられるシステムだったのです。これはフロンティアに逆行する税制です。さらに相続税まで含めて考えると、日本の累進性は、いまでも非常に厳しい。相続税制の改正が見送られ、いまだに最高税率が七〇%という高税率なのです。これではとても、成功した者が報われる制度とは言えない。累進構造の一層のフラット化が、日本が受け身のリストラから攻めのリストラに向かうときの重要な課題だと思います。

ここでぜひ、問題提起をしておきたいと思えます。私は「競争が必要なのだ。規制緩和が必要なのだ。そのためには、頑張った者が報われるよう、累進税制の一層のフラット化が必要なのだ」と申しあげました。実はこの話を大学でしたところ、学生の一人が私に食ってかかってきました。それでは、まるで日本はアメリカになれと言っているようだ。それでいいのだろうか。日本は九〇%が、中間所得層だという中流意識を持っている。その中流層が、非常に良質な、モラルの高い労働者

者を多数送り出してきた。日本の産業は、その労働力によって支えられてきた。一方、非常に分厚い中間所得層は、非常に分厚い消費層となり、需要面から経済を支えた。中間所得層が大きいという日本経済の好循環を崩してしまっているのだろうか。私は、この学生は本当に良く勉強していると思います。

機関車を育成するシステムを

頑張った者が報われるシステムと日本型の中流社会、平等社会をどのように調和させるのか。これは、われわれの世代に課された大きな問題です。今後、二十年、三十年かけて、これを作っていかなければいけない。しかし、やはりフロンティアの時代には、早く走れる人には思いきり早く走ってもらおう。そのことが、長期的には、社会全体を前進させると思うのです。これは時代認識の問題だと思えます。そして、フロンティアが消滅した時代には、また違った税制があるべきだと思います。その時は、一人のヒーローではなく、全員が頑張っていかなければならない。そのような時代には、全員に多くのインセンティブが与えられる税制が良い税制だと思います。つまり、良い税制というのは、その時々によって変わります。いまの時代に

は、フロンティア型の税制が必要なのではないかと思います。

日本の労働分配率は、歴史的に六〇%ぐらいでした。ところが九〇年代に入って、六〇%から七〇%に一気に高まったのです。これは、低所得者層の人たちの生活水準を落とさないように、企業が大変な努力をしたことを意味します。その結果、企業全体がこけそうになってしまった。そこであわてて労働市場の調整が起こったわけです。

日本経済にはさまざまな調整が必要なのですが、労働市場の調整がもっとも遅れています。また、日本は課税最低限も明らかに高い。例えば子供二人と夫婦の四人家族のサラリーマンで、年収四百九十万円の人があった。九八年度でいうと、この人の所得税はゼロでした。課税最低限が四百九十一万円だったのです。イギリスの課税最低限は、百万円ぐらいです。アメリカでも二百万円ぐらいです。日本の場合、そこに住宅減税が加わると、マンションの価格にもよりますが、四人家族のサラリーマンで年収七百万円を超えるまで所得税がゼロだったのです。かつての共産国だって、もうちよつとまじめに税金をとつていたと思えます。

税金というのは所得の高い人は高いなりに、低い人は低いなりに払うから「税金」な

のだと思います。これは市民社会の、譲れない基礎ではないでしょうか。特にフロンティアの時代ともなれば、相続税も含めて、機関車になれる人たちが育成するシステムが必要です。そうでないと、社会全体が前に行けない。この点が、かなり深刻な問題になっていると思います。また、ここで認識しなければならぬ事実があります。

日本はもはや平等社会ではない

日本は、もはやわれわれがイメージしているような平等社会ではなくなっているのです。所得配分の平等性を示す、ジニ係数という指標があります。ジニ係数が小さいほど所得配分は平等、大きいほど不平等です。あるイギリスの経済学者による国際比較研究で、興味深いことが分かりました。

一九八〇年代の日本のジニ係数は約〇・三でした。ところが九〇年代の半ば、〇・四五ぐらいに上昇しています。十年でジニ係数が一・五倍になった。これは大変なことです。この間にグローバリゼーション、IT革命といった利益機会がありました。ここで利益をあげた者と、取り残された者がいる。その差が、われわれが考えている以上に大きくついていたのです。

ちなみにこの〇・四五というジニ係数は、アメリカとだいたい同じです。アメリカにはビル・ゲイツのような極端な金持ちがいる一方で、たくさんのホームレスがいる。だから所得配分が不平等であることは、感覚的に理解できる。しかし日本はそうでもないようにみえる。ところが、人口全体の所得配分のゆがみを見ると、日本もアメリカもそんなに違わないという結果が出ている。

また別の日本人の経済学者は、次のような形で所得の平等、不平等を計りました。所得段階を十のクラスに分けます。それで、一番低いところと、上から二番目を比較して、その比率をとるので、一番上は青天井なので、差が大きくなりすぎる恐れがある。そこで上から二番めをとったわけです。この比率を国際比較してみた。すると日本の所得分布は、まだアメリカよりは、少しは平等だといことが分かりました。しかし、ドイツ、イタリアよりは不平等になっています。つまり、日本が特別に平等な国ではないことを認識すべきなのです。先進国の中で、普通に不平等で普通に平等な、普通の国だと考えたほうが良い。あれだけ極端な税の累進構造をもつてしても防げないほどの、すさまじい経済の変動が日本に押し寄せた。これをもう認めるべきです。

われわれが、なんとなく日本は所得平等だと思いついて、最大理由はなんでもしょう。同期入社の人たちは、課長になっても部長になっても取締役になっても、生涯そんなに大幅な格差が出ない。だから、なんとなく平等だと思っている。しかしこれを縦に切つて、部長と課長と新入社員の所得をとつてみると、格差がある。これはわざと差をつけているわけです。若い人で、部長よりも仕事のできる人はいっぱいいます。でもわざと安い賃金しか与えていない。これは、考えようによつてはそもそも不平等な制度だと言える。ただ、いままでは若い人もやがては課長、部長になり、高い所得をもらえるという約束があった。だから生涯所得でみるとつじつまが合っていた。しかしいまや、若い人が課長、部長になるころには会社はなくなっているかもしれない時代です。年功序列の制度は、ある意味では不平等を固定化させる危険も持っているのです。

そこで重要になるのは、生涯所得のバラツキです。日本人の生涯所得はどの程度バラツキているかをみる必要がある。ところが、生涯所得を計る統計はありません。そこで、ある若い経済学者が考えました。

誰でも、暗黙のうちに自分の生涯所得をどこで見積もつて、自分の生活水準を決めて

いるはずだ。たとえば、マンションを買うとします。そのときに三千万のマンションにするか、五千万にするか、一億円にするか、どこかでちゃんと判断しているわけです。これは、自分の生涯所得を見積もって、分相応な消費生活をしていると言えるのではないかと。それなら、消費水準のバラツキを、生涯所得のバラツキの代理変数として使える、と考えたわけです。そこで、この学者は、家計調査を使って消費のバラツキを調べました。すると、おもしろいことが分かりました。

日本の二十代、三十代の若者の消費のバラツキは、驚くほどありません。みんな同じような生活をしているわけです。ところがある年代から、消費水準に大きなバラツキが出てきます。それは、四十二歳すぎ、大学を出て二十年ぐらい経ったころです。このころには、自分はファーストクラスに乗れる人生なのか、ビジネスクラスなのか、エコノミークラス、ディスカウントチケットの人生なのか、それなりの目安がついてくる、ということなのではないでしょうか。

結果平等ではなく機会平等を

そしていまの日本の中、ファーストクラスの人が意外と多い。われわれの想像以上に、

高い所得層が成熟してきているのです。しかし、考えてみると高い所得層にとつて、この社会は意外とお金の使い道がありません。街にものがあふれていますが、若者のものばかりです。たとえば、ちよつとぜいたくな旅行に行くといします。ところが、一泊五万、七万するような高級旅館は一年中満員なのです。日本郵船の飛鳥という豪華客船は、二年半先まで満員だそうです。こうした高所得層を対象とするところに、日本の新しいビジネスチャンスがあるのかもしれない。

あれだけの累進構造でも、結果としての平等は守れなかったのです。結果としての平等は、今後もある程度は守る必要があります。しかし、結果平等にこだわってはいけません。徹底的に競争することこそが重要なのです。そして、結果の平等の代わりに、機会の平等を徹底する。誰もがグローバリゼーションとIT革命という、新しいチャンスに参加できることを保証する。こうした新しいセーフティネット作りを考えるべきです。

さて、先ほどから何度も出てきたIT革命について、経済学者の立場からお話しします。IT革命が大変重要である、そんなことは皆さん十二分にお分かりだと思います。そのうえで、あえてお話しがいたします。皆さんの中で、日タインターネット、Eメールでも

結構です、そういったものを使っている方は、どのぐらいいらつしやいますでしょうか。前後左右を見ないで手を挙げていただきたいのですが。半分弱ですね。もちろん一般のサンプルよりはかなり多いです。ただ、日本を代表する知的リーダーのグループとしては、ちよつと寂しい感じも残るのではないのでしょうか。偉そうなことを申しあげるつもりはありませんが、きょう、私の話を聞いたのが運の尽きだと思つて、ぜひ一度、パソコン教室に通つていただきたい。そして肌で感じてもらいたいと思います。その理由を申し上げます。

意外なことにアメリカでさえ、IT革命の経済に対するインパクトが統計上で確認されるようになったのは、この二、三年のことです。インターネットがすさまじい可能性を持つていることは、誰もが感じていました。その結果として、生産性が何%上がったのか。経済成長にどのぐらい貢献したのか。こうした数字が示されるようになったのは、私の認識では一九九七年以降です。ここから、ようやく本格的な研究成果が出てくる。

そしてこの九七年から、アメリカの株価は一段と上がつていっています。九六年終わりの株価は、まだ六千ドルぐらいでした。九七年に、七千ドルを突破して一万二千ドルに向

かった。この時、アメリカの商務省は見事に反応しました。IT革命と経済の関係について、データの把握等を徹底的に調査することを宣言したのです。それを受けて九八年に、『エマーシング・デジタル・エコノミー』という最初の年次報告書ができました。これは東洋経済から翻訳本が出ています。次いで九九年六月に『エマーシング・デジタル・エコノミーII』という年次報告が出版しました。これには、やはり予想されたことではあるけれども、すさまじいことが書かれている。

IT革命の本質とは

いま、巨大なアメリカ経済が3%を超える成長をしています。そして、経済成長のうちの三五%が、IT部門によつて直接生み出されていることが確認されました。直接効果で三五%です。ペンシルバニア大学のクライン教授が、このIT関連の技術進歩など間接効果も含めて計測したところ、半分強だと出た。直接効果だけで三分の一、間接効果まで含めると、半分から三分の二。これが、IT革命によるものなのです。大変な効果です。また、この報告書では、二〇〇六年にはアメリカの労働者の半分以上が、IT産業で働いているか、ITのヘビーユーザーになる、

と予想されています。だから二〇〇六年には、ITを具備していない労働者は普通以下になつてしまう。ちなみにアメリカではいま、IT関連部門の時間当たり実質賃金は、それ以外の部門に比べて、すでに八〇%も高いことが報告されています。

重要なのは、IT革命の本質をとらえることです。私は、IT革命の本質は、次のようなことだと思えます。これはフィンランドの空港で見たことです。コーラの自動販売機がありました。そこへ来た人がノキアの携帯電話を取り出して、ピー・ピー・ピーと押した。するとそこにコーラが一本、ストンと落ちて来たのです。これがIT革命です。

からくりを想像してみましよう。まず消費者がフィンランドのコーラ販売会社に電話をかけて「空港のAの五番の機械に一本売ってください」と申し込む。コーラ会社は、それを受けて指定された機械に指示を出し、コーラが出てくる。このコーラの料金は電話料金と一緒に、ちゃんとチャージされるわけです。これがなぜIT革命の本質なのか。われわれは毎日、膨大な量の経済行為、エコノミック・トランザクションを積み重ねています。コーラの例で考えてみます。まず、必ずどこかで銀行に行き、お金を引き出しているはず。第二に、このお金をコインに変えま

す。第三に、このコインを機械に入れます。ITで、これらの経済行為がピー・ピー・ピーで終わるのです。つまり、取引コストを限りなくゼロに近づけることこそが、IT革命だと思えます。

われわれ経済学者はいままで、年に一回ぐらいハーバード大学の図書館を訪れていました。そこでいろいろな情報を得ていたのです。しかしこれは、大変な量の取引の積み重ねです。何と言つても、あの遠くて不便な成田空港に行かなければならない。そこから世界有数の高い料金を払つて、ニューヨーク経由でポストンに行く。ホテルを予約して、向こうのプロフェッサーにアポイントをとつて、やつと求める情報にたどり着く。それが、インターネットを使ってハーバードの検索システムに入ると、ピー・ピー・ピーで終わるのです。

いま、世界中のどんな本も、「アマゾン・ドット・コム」で入手できます。これまでは、洋書は丸善などで取り寄せていました。それが、インターネットでクレジットカード番号を入力して、申し込むだけです。重要なのは、ここから先なのです。まだまだトランザクション・コストをゼロにする工夫をする余地がある。IT革命は、それだけ大きなビジネス・チャンスを提供しているのです。

ある学生ベンチャリストが、アマゾン・ドット・コムで本を買っていて、ひとつ不便があることに気づきました。宅配便で送られてくるので、家にいないと受け取れないのです。不在の場合は、いつ届けてもらうかを再度アレンジしなければいけない。だから最近のちよつと気のきいたマンションには、宅配ボックスが置かれています。これは五年前にはなかったものです。こんなところにもビジネス・チャンスがある。ところが、彼のマンションは古いので宅配ボックスもなかった。そこで彼は考えたのです。

アメリカでは、ホームドクターという制度がある。家が指定したかかりつけのお医者さんです。同じような意味で、ホームコンビニを作ったらどうだろうか。「自分の行きつけのコンビニは三丁目のローソンです」と指定しておくわけです。アマゾン・ドット・コムには、そこへ宅配便を送ってもらう。若干の手数を払うことになりませんが、何かのついでにピックアップすればよい。コンビニにとつてもメリットがある。店に来たのだから、もの一つも買っていくだろう、と考えるわけです。

ところがこれをやろうとしたら、本の取次店からクレームが来た。いかにも日本でありそうな話です。しかし、このIT革命、グ

ローバリゼーションのすさまじい時代に、こんなプレッシャーは何の効果もありませんでした。コンビニは賢いですから、ちよつとは取次店の顔を立てたわけです。しかし数カ月後には「ほかのところもやるので」とか何とか言っただけで始まりました。

日本はインターネット大国になれる

われわれ一億二千万人全員が、毎日エコノミック・トランザクションを積み重ねている。その中にアイデアの出し方はいくらでもあるはずなのです。慶応大学の同僚で、村井純さんというコンピュータ・サイエンティストがいます。実は、彼こそが日本にインターネットを持ち込んだ張本人、日本のミスター・インターネットです。経済戦略会議でIT革命の議論をするときに、彼に来てもらいました。

彼の議論は非常に明快でした。「日本はインターネット大国になれる」という仮説をもっています。そもそも、インターネットとは何なのか。これは単なる、端末機の結合体なのです。その中で共通のルールを決めて、互いに呼び出し合うシステムをもっている。これがインターネットです。さて、その端末機を作る技術において、日本はいまでも間違

いなく世界一なのです。そして、一億二千万人がネットの参加者になって、使い勝手をよくするためのアイデアを出す。トランザクション・コストをゼロにするアイデアをメーカーにどんどん注文する。こうして機器の開発、改良がなされ、日本はインターネット大国になれる。これはきわめて説得力のある議論です。

こう考えると、いま日本のインターネット接続料金がアメリカの数倍もするのは、日本の経済全体にとって、犯罪的な行為だと思えます。これは単に、消費者が不便を被るといった次元の問題ではありません。革命的な経済のチャンスも、根こそぎ削いでいるのです。IT革命の「革命」という言葉に、日本社会全体がもつと大きな意味を見いだすべきだと思えます。

決して産業革命を「機械の技術進歩」とは言いません。「革命」と呼びます。それは、人々の価値観やライフスタイルを根本的に変えたからです。それだけの大きな変化を、革命と呼ぶのです。朝、会社に行つて、夜、家に帰るというライフスタイルは、産業革命が作りました。家庭の中の男女の役割分担も、産業革命が生み出しました。これが良かったかどうかは別の問題ですが、それだけライフスタイルを変えました。そして、この

革命に参加できたのはヨーロッパだけでした。だからいま、われわれ日本人は文句を言いながらも、彼らが作ったライフスタイルに従っているのです。

いまが「革命」に参加するチャンス

いま日本は、二十一世紀のライフスタイルを作る革命に参加するチャンスを得ているのです。これからデジタル家電の時代に入りまです。いままではコンピュータを使わないとネットワークに入れませんでした。機器と人間の関係をインターフェイスと言いますが、これが非常に不便なわけです。少々慣れた人にとつてもパソコンは使いにくい。しかし、もうそんな必要はなくなる。去年、ドコモのiモードが爆発的に売れました。あれは、パソコンを使わないうでインターネットに入る、世界で最初の商品だった可能性がある。これから、ソニーのプレイステーション2でも、ネットに入れるようになる。さらに、テレビでもできるようになるでしょう。家電が、インターネットの端末になるのです。つまり、パソコンを通さずに、デジタル家電でネットワークに入っている。そのデジタル家電の時代が、まさしく日本の時代になる可能性があるのです。

その意味で、いまビル・ゲイツは本当にソニーを欲しがっていると思います。これは、ソニーの取締役会でも皆さん意識されているそうです。アメリカには、ソニーの数倍規模の大企業がいくつもあります。その気になれば買われてしまう。昨年、ソニーは傘下のソニー・ミュージックエンタテインメントを本体に入れました。これは一円でも自分の時価総額を高くして、防護壁を作ろうとしたのだと思います。これこそプロ・アクティブな行為だと言えます。

また、ビル・ゲイツは別のある日本企業を欲しがったそうです。フューチャーシステムコンサルティングというITコンサルティングの会社です。社長は金丸さんという人で、彼は最初、コンピュータの計算会社に入ったそうです。大型コンピュータが花形だったころです。金丸さん自身が言うには、彼は劣等生だったそうです。それで端末機の担当にさせられてしまった。「端末なんてひどいですよ。ハシのスエと書くんですよ」と彼は言っていました。ところが、いまはまさに端末の時代です。彼はITコンサルティングの会社を立ち上げました。それにゲイツが目をつけ、買いたいと言ってきた。金丸さんはそれを断り、上場しました。いま、一株三千五百万円だそうです。

このようにいま、海の国のヒーローが出てきています。先日、松井証券の松井社長と話しました。彼の会社は毎日、五%売り上げが伸びているのだそうです。十五日で売り上げが倍になっている。それほどの大きな、革命的なチャンスが海の国に眠っているのです。いままでは、こうしたサクセス・ストーリーは、アメリカのどこかのちよつといかがわしい話でした。

日本でも海の国の成功事例が出てきている一方で、いまだ山の国が存在していることもまた、厳然たる日本の事実です。これから海の国の成功事例をいかに作っていくかが課題だと思っています。

いまの日本の状況は、ある意味で一九二〇年代の日本と大変似ていると思います。一九一九年の第一次世界大戦で、日本は列強の仲間入りをしました。しかしこれは一種の戦争バブルだったので、一九二〇年代の経済は悪くなった。しかしそのときに、近代国家としての新しいライフスタイルができたのです。その新しいライフスタイルにあわせて、新しい産業が出てきた。新しいライフスタイルと新しい産業という意味で、私はいまの日本と似ていると考えるのです。

一九二五年にNHKのラジオ放送が始まりました。ラジオ受像機は、その後わずか七年

間で一〇〇万台売れました。この一〇〇万台を作ったのが今の東芝です。そして一九一八年にできた松下電器は、この時期にナショナルのランプで大躍進をとげた。また、このころ関東大震災があつて、都心に住んでいたお金持ちが郊外に住むようになった。郊外に住むライフスタイルができて、阪急や東急などの郊外電車が発達しました。さらに阪急の小林一三が、一九二九年に世界で最初のターミナル百貨店を梅田に作った。それを東急が真似する。こうしてまた新しいライフスタイルが出てきた。郊外電車が発達すると今度は、都心の交通も重要だということになる。そこで、一九二七年に地下鉄銀座線が初めて通った。その四年半後には、大阪でも地下鉄が通る。それを受けて一九二九年に山の手線が完成する。

このように一九二〇年代に、新しい技術の導入、新しいライフスタイルの構築と、それに向けた新しい産業の創出があつた。そして、新しいビジネスヒーローが誕生した。実に見事な、おもしろい出来事だつたと思えます。

そういったチャンスを、われわれはいま持っているのです。その中で山の国の人たちが、当面の痛みを緩和するために、本来日本が回復すべき軌道をさらに先延ばししてい

る。このことに対して、政治の年には、それなりの評決が下されるべきではないか、と考えます。

質疑応答

芝辻正昭（NHKOB）メディアに取り上げられる景気指標はもう時代遅れだと言われながら、依然として使われている。それ以外の、経済の実体を反映する指標は、はたして作られているのか。

竹中 これは大きな課題だと思います。

指標はあくまでも指標です。目的に合わせた使い方さえすればいい。これがエコノミストの基本的な考え方です。所得を計るのならGDPを、将来に対する期待を読むのなら株価を見ればいい。問題は、その使い方が片寄っていたことだと思います。株価に対する見方が典型的な例です。

ある時期まで、日本の政府は株価にまったく関心を払いませんでした。証券エコノミスト、証券ジャーナリストが、株価が期待を表すという意味で重要な指標であることを教えた。これは彼らの貢献の一つだと思います。ところが今度は、ある時期から「株価を上げる政策は何でも良い政策だ」となってしまう

た。確かに株価は、期待を表す重要な指標です。市場の見方は大変重要です。しかし、マーケットは、必ずどこかで間違ふのです。一部の証券エコノミストは「マーケットが間違ふ」というと怒ります。しかし、マーケットが間違つたからこそバブルになったのです。長期的にマーケットが間違ひ続けることはあり得ない。しかし、短期的には結構間違ふ。それをどこかで忘れてしまった。株価がちよつと下がると、「株価を上げるために公共事業をやれ」といった間違つた使い方をしてきたのです。

指標がもっている意味づけについての深みのある議論が、残念ながらなされなかつた。これは、われわれ学者の責任かもしれないし、ジャーナリズムの責任かもしれない。その双方だと思います。

もう一点、いまの統計が不備であることは明らかです。たとえばGDPには、環境の悪化によって破壊されたものは含まれていません。GDPは市場の価値で測るものなので、だから、公害といった外部不経済が入っていないのは当たり前です。

これはGDPを責めても仕方がない。そういう数字を作ればいいわけです。そこで去年、国連が中心になって、経済企画庁でEDP（エコ・ドメスティック・プロダクト）と

いう統計が作られました。こういうものが、あることはある。しかし、これもやはり限定的な使い方をしないと議論を誤る。ですから私は、統計の作り方もさることながら、むしろその使い方の歪みの方が大きかったと考えています。

林卓男(毎日OB) IT革命は大量生産、大量消費の促進要因だと思います。それと地球温暖化防止など地球環境問題との関係について、どのようにお考えですか。

竹中 IT革命が大量生産、大量消費につながるのか。そこは意見が分かれると思います。IT時代は知恵の時代を意味しているわけです。知的な社会とはむしろ、大量生産、大量消費と逆の方向に行く可能性があると思います。ただし、IT機器を使うことで、電力消費は非常に増えるわけです。その場合に、地球環境問題はどのようになるか。

私は地球環境問題の専門家ではありませんが、これには一種の負のインセンティブを与えるしかないと思います。炭素税などのインセンティブを与えることが、必要になると思います。そしてそれは、結果的には技術進歩を生み出すでしょう。

余談ですが、日本で炭素税を阻害している

最大の要因は、田中角栄氏が作ったガソリン税だと思っています。これは、道路財源を無理やり取り込むための、ゆがんだ税制だと思えます。特にいまは、ガソリン税の上に消費税がかかっている。タックス・オン・タックスになっていくわけです。ガソリン税を早くやめて、そのうえでしかるべき炭素税をかける。こうした措置を早期にとる必要があると思います。

(文責・村上)

竹中平蔵氏(たけなか・へいぞう) 一九五一年生まれ。一橋大学経済学部卒。七三年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。八二年大蔵省主任研究官。大阪大学教授、ハーバード大学客員准教授などを経て、九六年から現職。

4月からダイヤルインになります

4月3日(月)から、クラブの電話がダイヤルイン方式に替わります。ご用件によって、直接担当の者にお電話いただくこととなります。よろしくご協力をお願いいたします。

◇ 予約・申し込み

- 和食レストラン予約(9階) 3503-2723
*和食レストランの予約、予約の変更、メニューの問い合わせ
- アラスカ予約(10階) 3503-2766
*洋食を希望される場合の予約、予約の変更、メニューの問い合わせ
- 貸室の申し込み 3503-2724
*会議室・10階ホールの予約、空き状況の問い合わせ
- クラブ行事の申し込み 3503-2722
*昼食会・記者会見などクラブ行事の参加申し込み

◇ 事務局

- 受付・フロアマネジャー 3503-2721
*事務局職員の電話番号の案内、会員の呼び出し・伝言、パーティー・会議などの宴会打ち合わせ
- 経理 3503-2728
*会費・会合費の問い合わせ、お支払いに関して
- 会員事務 3503-2725
*入退会の手続きや問い合わせ、役職、住所、電話番号の変更など
- 会報関係 3503-2752
- 企画関係 3503-2750

二月八日(火)

黒田東彦

(大蔵省
財務官)

記者会見質疑応答から

アンドレアス・ガンドー(ドイツ経済新聞) 日本の銀行の国際的なプレゼンスと東京金融センターの現状をどう見ていますか。また、石原都知事が提案した外形標準課税についてどう考えていますか。

黒田 まず、邦銀の国際的なプレゼンスです。九〇年代に入ってバブルが崩壊し、不良債権問題を相当抱えたということから、邦銀が業務の見直しを図らざるを得ないということになりました。その際に、国際業務もリストラというか、相当カットされてきた。ただここに至って、いわゆるジャパン・プレミアムは完全に昨年の春頃になくなりました。それから非効率率、不採算の海外拠点の整理もある意味で一巡したというところです。

最近国内だけでなく、国際的な金融機関との合併や提携も広がっています。金融セクター以外から金融セクターに参入しようという動きも出てきています。こういう中で、邦銀も次第に国際的なビジネスの再評価というところに向かっていくのではないか、と思っ

ています。

ただこれは、バブルのときのようにならざるに、ほとんどの金融機関が同じような場所にみんな出ていって、同じようなビジネスをやる、というようなことではもうあり得ないわけです。それぞれの金融機関の強みを生かすような、自分の有利な、あるいは得意な分野で、そういうところに進出していくということになると思います。相当選択的になる。つまり、量的にとつと出て行くとか、量的にとつと対外的な貸付が増えるということではなく、もつと選択的、戦略的に行われるのではないかと思っています。

二番目の、東京の金融センターのことで、日本版ビッグバンを一九九六年に打ち上げて以来、実は規制緩和措置のほとんどが昨年までに、実施に移されました。ごく一部はまだ今後の実施になる部分もありますが、九〇%か九五%ぐらいはもう実施に移された。いまや東京の金融資本市場というのは、ロンドンやニューヨークと並んでもいいぐらいの規制緩和の状況になっている。したがっ

て、外資や外国の金融機関がどつと押し寄せてきています。新しいビジネスチャンスが生まれたということが入ってきている。

一朝一夕に、あつという間にロンドン、ニューヨークと並ぶようなものになるとは思いませんが、そのための素地というのは十分整っている。今後それぞれのプレイヤーが、日本の金融機関も、欧米の金融機関も、アジア諸国も東京マーケットを使っているいろいろな資金調達、あるいは運用ということも考えられる。ですから、すぐには言いませんけれども、五年ぐらいのタイムで、東京の金融資本市場が相当なものとして復活、復興するだろうと期待しています。

最後の外形標準課税の問題は非常に難しい。断定的なことを言つて騒ぎを大きくしても困りますので、あまり申しあげませんが、ただこの外形標準課税という問題自体は、もう長きにわたつて議論されていた問題です。そういう議論を踏まえて、今後議論が詰めていくのではないかと思います。

その際に重要なことは、競争条件を乱すということとは好ましくないわけです。例えば、特定の金融機関だけ非常に不利になるとか、そういうことになると競争条件を乱す、ということマーケットに好ましくない影響を与えます。やはり競争条件を乱さないというこ

とが、こういう税を考える場合のキーポイントではないかと思えます。

八木恭平（読売OB） アメリカの経済は「バブルだ」と言われていますが、この間のG7ではそのことについて一言も触れられなかったのでしょうか。アメリカの経済がよいと言いますけれども、声明文では「慎重な金融政策」ということだけが書かれています。これがバブルということを示しているのでしょうか。

黒田 米国経済がきわめて強いということ、実体経済が非常に強いということは確かです。インフレなき成長が、米国としてもおそらく歴史的にみてもっとも長い期間続いているということ、これは何人も認めなければならぬ事実だと思います。

したがって、今後とも力強い成長が続くとみられるわけですが、他方で、株価についてはいろいろな議論のあるところです。「バブルでないか」とか「バブルというのであれば、いずれそれが崩壊するのではないか」とか、そういう議論が確かに内外である。

ただ株価というのはなかなかとらえ難い、むつかしいものですし、予測に至ってはもつと困難なわけです。仮に経済は強い状況で

あったとしても、株価に何らかの調整が起るかもしれない、という議論であるとすれば、それはそういう可能性が絶対ないというわけにはいかないかもしれません。しかし、その時にも米国の財政は黒字ですから、財政政策の発動は容易です。金融政策についても、金融をさらに緩和するという余地が十分あるわけですので、何かそういうリスク、そういう必要が生じた場合にはただちに対応できる。そういう能力がアメリカ経済の中に十分備わっていると云えるのではないかと。

松本明男（日刊工業OB） 二つうかがいます。ドル化の問題です。二つ目は円の国際化とデノミの問題です。

究極の円高対策はドル化に踏み込むことではないか、選択肢の一つとして検討すべきだという意見があります。まずその点についてのお考えをうかがいたい。

第二はこれと逆の方向ですが、円の国際化の問題です。円の国際化を進めるには、非居住者非課税の導入とか、宮沢構想の推進とかいろいろあると思うのですが、もうひとつデノミを実施して、ドルと円の関係を対等にすべきではないか、という意見も最近強まってきています。この点についてどうお考えか。

黒田 第一のドル化の問題については、私は日本にとつての選択肢ではないと思つています。検討する必要はないと思つています。なぜかという、現在の議論のすう勢は、固定相場制、ドル化に移行という話ではなく、むしろフロートにすべきだということになつていつている。ペッグ制はどんどん崩壊して、どんどんフロートに向かつている。たゞもし、どうしても為替をペッグしたいというのであれば、単なるペッグではなくカレンシーボードとか、もつと極端に言えばドル化のようなことまでやらないとダメかもしれないが、世界はどんどんフロート化に向かつている。こういう議論が強いわけです。

IMFの年報などでチェックしていただくとうかがいますように、確かに増えているのはドル化ではなく、カレンシーボードでもなく、むしろフロートです。アジア諸国はほとんど、事実上ないし形式的にドル・ペッグを置いていたのですが、ほとんどすべてそれをやめてしまった。マレーシアだけはドル・ペッグをしていますがけれども、ほかはみんなフロートになつています。むしろフロートが拡大しているわけです。中南米もそうできて、メキシコは例の通貨危機のもとで、ドルへの事実上のペッグをやめて、ずつとフロートしています。ブラジルもフロートしています。

7か国蔵相・中央銀行総裁会議声明(仮訳)の中の「世界経済の動向」「為替レート」「新興市場国」に関する部分(2000.1.22 東京)

世界経済の動向

◆ 主要な先進国経済と世界経済全体におけるインフレなき成長の見通しは改善されている。経済の拡大を継続させるために重要な、我々の間の経済の間に均衡のとれた成長パターンを確かなものとするは、引き続き課題となっている。我々は、新たな技術により創り出された投資機会を活用することを特に重視し、上記の目的に向けて我々すべての国におけるマクロ経済政策及び構造政策を行うことの重要性について合意した。

◆ 貿易及び投資のための開放的かつ競争的な国際市場は、効率的な全世界の資源配分、持続可能な成長、安定及び共有された繁栄にとって新たな不可欠である。我々は、最も早い機会に貿易を多角的貿易交渉の開始を通じて更なる自由化を達成するの我々のコミットメントを確認する。

◆ 我々は、各国における持続可能な成長のための条件を維持または作り出すとの我々のコミットメントを再び強調した。この関連で、我々は、G7諸国が引き続き協力していくことの重要性を強調した。

・ 米国及びカナダでは、失業及びインフレが歴史的な低水準にある中で、経済は引き続き強い財政状況の維持、慎重な金融政策、及び、米国においては、国内の貯蓄の増加により、持続可能な成長に資する条件を維持することである。

・ 英国では、成長は力強くかつ活発であり、金利は、内需が強くかつ中々で、最近予防的に上昇している。インフレ目標を達成し、成長と雇用を維持させることを引き続き政策目的とするべきである。

・ ユーロ圏では、成長の回復が相当進んでいる。多くの国において失業率がまだ高いものの、低下してきている中、経済成長の強化、雇用の増加及び投資機会の拡大を目的とした、適切なマクロ経済政策及び構造政策が引き続き重要である。

・ 日本経済は、持続的回復が確固たるものとはなっていないものの、勇気づけられる回復の兆しを見せている。このような状況の下、日本当局は、第二次補正予算を執行するとともに、内需主導の成長を確かなものとするよう、引き続き景気を刺激する2000年度予算を編成した。彼らは、ゼロ金利政策との関連でデフレ懸念の払拭を確かなものとするよう、十分な流動性を供給する意図を改めて表明した。金融システムを更に強化する措置及び構造改革は、引き続き重要である。

為替レート

◆ 我々は、為替・金融市場の動向について議論した。我々は、日本の金融当局が、日本経済及び世界経済に対する円高の潜在的な影響について我々の共有する懸念を考慮しつつ、政策を適切に運営するという意向を再確認したことと歓迎した。我々は引き続き為替市場の動向を注視し、適切に協力していく。

新興市場国

◆ 新興市場国では、最近の経済動向は、一般に勇気づけられるものであり、市場のセンチメントは改善している。我々は、多くのアジア諸国における予想よりも早期かつ力強い経済回復を歓迎する。適切なマクロ経済政策とともに、金融部門及び企業部門における改革の完全な実施は、力強い持続可能な成長を回復し、将来の金融不安定化を避けるための、極めて重要な前提条件である。ラテン・アメリカ諸国では、地域全体として、経済状況の改善という歓迎すべき兆しがみられる。ラテン・アメリカ諸国は、健全なマクロ経済政策と、経済回復と市場の完全な回復につなげるために必要不可欠である金融部門の強化を含む、経済改革の深化を続ける必要がある。

そういう傾向だけから言うと、むしろ世界はフロートに向かっている。固定化とかドル化に向かっているわけではないというのが、大部分の学者の議論であり、表面上の字面からみると、そうなっているわけでは、ただ、どうしてもと言うのだつたら、カレンシーボードとかドル化ですかね、という議論は、学者の間では有力なものですけれども、実務家の間ではほとんど支持がない。やはり各国ごとに、それぞれ適切な為替制度というのは違うのではないか。両極端だつたら安定するという保証は何もない、ということですね。現実の世界をみても、確かにこの三年ぐらいいはドルにバーチャリーに、あるいはフォー

マリイにベッグしていた国がそれをやめて、インディペンデント・フロートのようになってる。しかし、そういうスモール・オープン・エコノミーというのは、日本とかアメリカとかEUのような大きな経済とは違います。例えば輸出とか輸入が、GDPの一〇〇%あるいは一五〇%あるとか、投資資金の流出入もGDPの何十パーセントもあるということなのです。為替が一〇%上下しても、日本やアメリカやEUの経済が受けるショックと違い、ケタ違いの大きなショックを受けてしまうわけですね。

したがって、スモール・オープン・エコノミーは、どうしてもある程度、為替の安定ということ、大きな国よりもつと強く指向するということになる。ですから、フロートと言いつつ、実際はマネージをしてる。マネージの程度もかなり強い。もちろん、もとのドルへのバーチャリーの、あるいはフォーマリイなベッグということにはなっていないけれども、どうしてもそうなるわけですね。ひるがえって日本をみると、日本は非常に大きな経済で、輸出はGDPの一〇%ぐらいですから、米国やEUの場合とほとんど同じぐらいになります。したがってスモール・オープン・エコノミーのように、為替をベッグするとかカレンシーボードに持つて行こう

とか、ましてやドル化しようという必要性もなければ、そういう可能性もまったくない。日本がドル化を検討することもあり得ないし、その可能性もないと思います。

他方、円の国際化は、ご指摘のように非常に重要です。その可能性もあるし、それに向かつていま進んでいるところです。非居住者に対する長期国債、およびTB（割引短期国債）、FB（政府短期証券）の源泉徴収の免除は、すでに法律で通って実施されています。おそらく今後、非居住者のこういった資産の保有は増えていくと思います。これも円の国際化を促進するための一つの側面です。

もっと大きなのはもちろん貿易、あるいは投資、資金取引等で、円建ての取引がどのくらいあるかということになってくるわけです。が、先ほど申しあげたように、アジア諸国は通貨危機までは、事実上あるいは形式的にもドル・ペッグをしていましたので、そういう状況では、わが国の企業も金融機関もドル取引を指向し、希望するわけです。

逆に言うと、ドル取引を指向していたので、そういう国々がドルに対して事実上、あるいは形式的にもペッグしたと思うのですが、通貨危機の中でそういうペッグは切れてしまった。基本的にフロートでマネージをしているわけですが、そういうマネージをする

場合に、ドルとの関係だけではなく、円やユーロとの関係もにらみながらマネージしているわけです。ですから、アジアの銀行とか企業の方では、特にドル取引だけを選択するという理由がなくなってきたというわけです。

ところが、よく分からないのですが、日本側の金融機関や企業が、こういう環境変化をまだ十分とらえていない。あるいはそういう環境変化のもとにおける最適なリスク管理を遂行する態勢が十分でなく、必ずしも円建て取引に移行していかないようです。このあたりは、政府がとやかく言う話ではありませんが、各企業の、特にトップが、自分の企業のリスクというものをよく考えていただくという一番良いと思うのです。

例えば電力会社やガス会社、鉄道などは売上は円建ての売上しかないのです。しかるに、エンジンとか、燃料とか、石油とか、そういうものをドル建てとか、違う通貨建てで買っている。こういうのはどうしてそうなるのか、私も全然理解できないのです。

どう考えても、ある長い期間をとった場合には、そういうふうにやっていて、いろいろなヘッジ手段でヘッジしていても、それでもうかるはずがない。もうかるのだとしたら、そういう商売を自分でやったらいいのですから、どう考えてももうかるはずのないような

ことをやっているのはなぜか、ということが理解できないのです。少なくとも、日本の企業や金融機関のトップは、自分の社のリスク管理というものを、見直す必要があるのではないかと思っています。

デノミについては、ご趣旨はよく分かるのですが、他方でデノミに伴うコストというのも相当あるわけです。特にコンピューター化した現在、コンピューターの問題というのは二〇〇〇年問題でもあったように、大変なことになります。よほどクリアで大きなメリットがあり、それを国民が支持するということにならない限り、デノミというのは難しいと思います。

早川準一（司会・企画委員） G7のコミュニケーションでは、円高への懸念ということが表明されました。今日、私が社を出てきました時、為替は一〇九円台になっていました。このところ、ジリジリと円安が進んでいると言つてもいいと思うわけです。アメリカが金利を上げましたし、ヨーロッパも金利を上げました。日本は、ゼロ金利をしばらくの間は続けなければいけない。経済情勢からしても、とりあえずは円高なのかな、と思うわけです。先行きを端的にうかがえれば、これ以上のことはありませんが、財務官としてなかなか

難しいのならば、あえて挑発的に次のよう
うかがいましょう。この間のG7のとき
は、日本としては、財政、金融といろいろな
ことをかなり約束したうえで、円高への懸念
を共有するというコミニケになったのでは
ないか、と思うわけです。現状はそういう意
味からして「若干犠牲を払い過ぎたのかな」
と言う人もいるかもしれないと思うわけだ
が、いかがでしょうか。

黒田 為替の将来の動向については、な
なか予想も難しいし、何とも申しあげかね
る。G7のコミニケの関係で言うと、日本
経済の部分は、現状判断と課題という形で
入っています。それから為替については、円
高の懸念ということが入っている。こういう
コミニケというのはみんなそうですが、議
論は非常にフラックです。いろいろな議論が
行われるわけですが、そこで合意されること
というのは、まさにコミニケに書いてある
ことに尽きるのです。コミニケに書いてあ
ることは、まさにみんなが全員一致で合意し
たから書かれている。つまり、だれか一人
でも合意しなければ、コミニケとしては出
ないわけです。

したがって、日本が特に負い目を負うと
か、負担を受けるとか、そういうことはも

もとないとと言うと変なのですが、そういうつ
もりは日本ありませんし、欧米もないわけ
です。議論は率直にします。コミニケとし
て出すということについては、それぞれすべ
てについて一致したこと、だれか一人でもイ
ヤだと言え、その部分は出ないわけです。

ですから為替のところも、G7のすべての
国がこういうステートメントでいい、という
ことで合意しているわけです。そのこと自体
は、G7としての共通の考え方を示していま
す。別に、日本が何かお願いしてそうなる
か、あるいはお願いするとそうなるかとい
うことではない。お願いしてもしなくても、
ならないものはならないし、なるものはな
る。どうしてなるかという、それは利害が
共通している、認識が一致しているからで
す。利害が一致しないものについては合意が
できませんから、外にも出ないということ
です。

したがって、為替についてのG7の認識と
いうのは、まさにこのコミニケに書いてあ
る通りのことであって、それ以上でも以下
でもない。日本の経済および日本の課題につ
いても、このコミニケに書いてある通りで
あってそれ以上でも以下でもない、というこ
とだと思えます。

ガンダー いまのお話は、その通りだと思
いますけれども、わたしたちの一番の関心は
九月のときの言葉と今度の言葉の違いにつ
いての解釈で、その説明を聞きたいのです。

黒田 いま申しあげたように、議論は非常
にフラックにして、コミニケについて合意
するかどうか、あるいは合意したことをコ
ミニケにしているわけです。これをこれ以
上に膨らませて解説するというのは、そうい
うことが合意されていたら、それも書くはず
なのです。それを書いていないということ
は、合意されていないということなのです。
ですので背景とか、このセンテンスをこう
してあおしてというような経緯とか、そうい
うことを言うと、それは合意していないこと
について言うことになりまして、それは遠
慮させていただきます。

為替レートのところの文章は違っているわ
けですが、九月のときと内容的にはそんなに
違っているわけではないと思います。これ以
上、どう評価するかというものは、ちよつと私
の方から申しあげるのには差し控えていた
だきたいと思えます。

大谷健 (朝日OB) 一九二九年の大暴落
の前夜のときと、いまはよく似ているよう

気がします。一九二八年ぐらいに「アメリカは安定的成長の段階に達した」と、ある学者が声明を出したりしています。今回の文章ではそういう心配が全然出ていませんが、それはあまりそれを言うの大変恐い、背筋が寒くなるから言わないのではないか。

明らかにアメリカ経済は好調と言いますが、貯蓄率が低下しながら消費だけが伸びているわけです。これは、消費者金融からお金を借りてどんどん買っているというのと一緒です。危ないのではないか。もう一つは、この文章では全然触れていないのですが、アメリカの貿易赤字の巨大さです。そういうことに触れずに「まあ、いいじゃないか」と言っているのは、それを考えると恐いからなのではないか、という感想を受けるのですが、いかがでしょうか。

黒田 なかなか厳しいご意見ですが、正直申しあげて、一九二九年のころと現在とは、事態は相当違うと思っています。経済構造も違いますし、それから何か起こったときの財政・金融政策その他の対応の仕方也不一样です。G7のような協動的なフレームワークが存在するという点も違う点です。

そして、何よりも情報が世界のすみずみまで行き渡るとい意味で、マーケットが機能

をより発揮しやすいような形になっていきます。だれも知らないうちにマーケットの不均衡がたまつて、それが何かのきっかけでドツとセキを切つたように出てきて何か起こる、という可能性はおそらく一九二〇年代、三〇年代よりは小さくなつていっていると思います。

ただそうは言つても、「天災は忘れたころにやってくる」というような名せりふがありますが、それぞれ違つた要因から、違つた形での問題が現れてくる可能性はありますので、そう楽観ばかりしてはられないということ、その通りだと思えます。

ご指摘の過少貯蓄、過剰消費。その裏返しとして、相当大規模な財政赤字にもかかわらず貿易赤字が大きくなつていっていることですけれども、現在の米国の経常収支の赤字はGDPの四%近くで、米国として史上最大の赤字というわけではまだありません。現状でこの程度の赤字がファイナンスされないといいこともない、ということだと思います。

問題は、これが持続できるかどうかです。もつと消費が拡大し、貯蓄が限りなくゼロというかマイナスになり、貿易赤字がどんどん大きくなつていく中で耐えうるかと言われますと、そこには問題があるというのは、その通りだと思えます。ただし現状で、そういう事態に立ち至つていっているというふうには考えて

いません。

若干楽観的と言われるかもしれませんが、先ほどのコミュニケーションにもありましたように、世界経済全体がやや改善をしてきている。日本経済はそれほど改善していないようにも見えるのですが、それでも底は打つて、徐々に回復しようとしている、ということは事実だと思えます。ヨーロッパ経済はかなり堅調に回復していて、今年は三%成長になるだろうと、多くの人が認めているところです。米国経済も強いのですが、それでも少しづつは減速していくとみられているわけです。

したがって、世界経済全体としてバランスのとれた成長の方に向かつている。そしてそういうふうにしていかなければならないと思えますけれども、米国経済に消費の問題、貿易赤字の問題があるというのはみんな認めているわけですが、それがいま大変な破綻をもたらす状況にあるとはみていない。しかもそれは、少しずつバランスのとれた方向へ世界全体として改善しようとしている、そういうことも可能である、と考えているわけです。もつともこれは、いろいろな意見があると思えます。いま申しあげたのは私の考え方でして、それ以外の考え方も現にたくさんあるところでは。

(文責・長谷川)